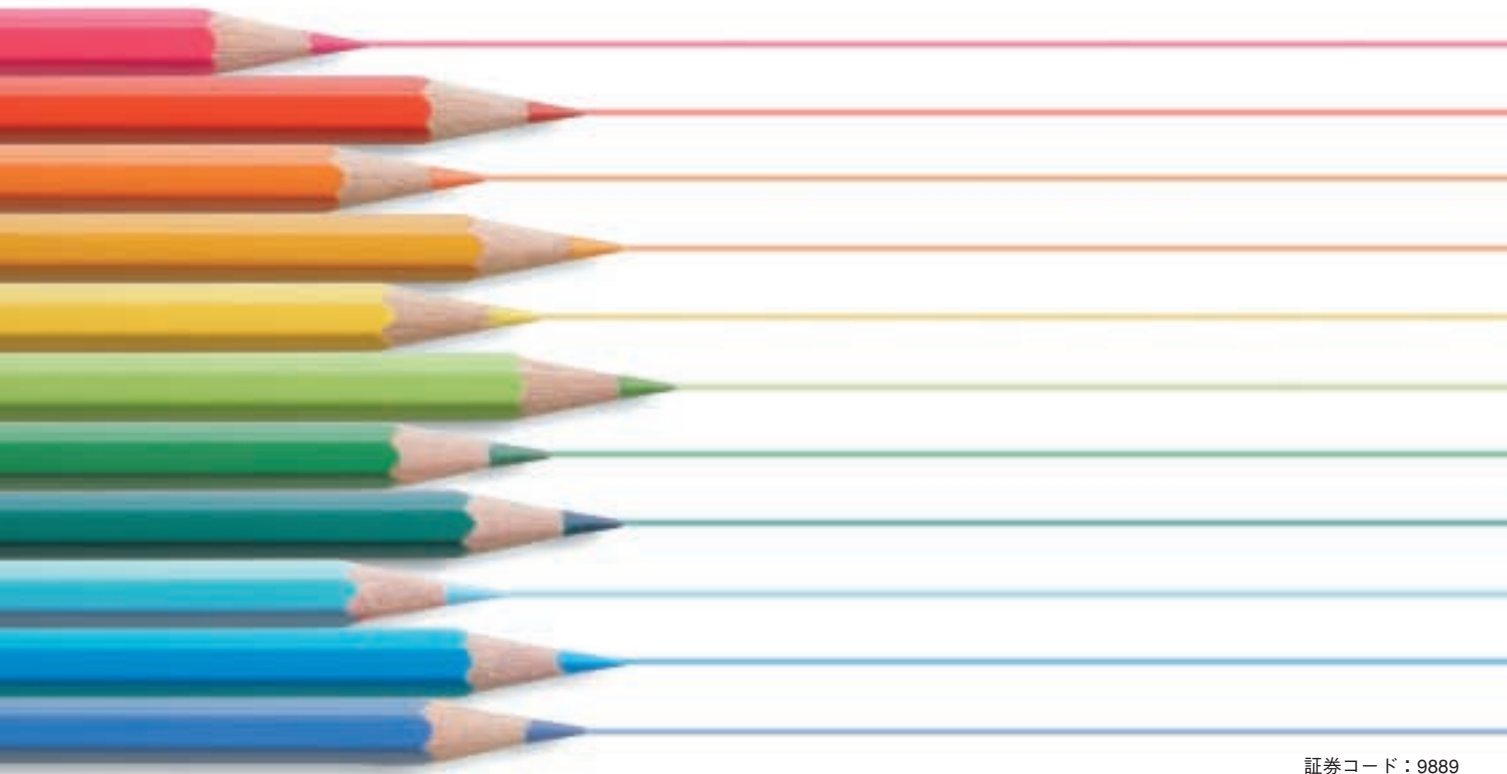




第 44 期 中 間 株 主 通 信

平成 19 年 4 月 1 日 → 平成 19 年 9 月 30 日

JBCCホールディングス株式会社





人・モノ・情報が行き交う、IT市場。

JBマルシェ オープン！

必要なモノは何でも揃う、
ITのワンストップ・ショッピングサイト

JBマルシェとは、お客様とJBグループを結ぶ新しい市場！

欲しいモノが
すぐ見つかる！

いつでも簡単に
注文できる！

タイムリーな
情報をお届け！

環境活動を
応援します！

欲しい商品が
すぐお手元に！

※詳しくはP3トピックス記事をご覧ください。

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は当事業への格別のご理解とご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

さて、第44期（平成19年4月1日から平成20年3月31日）の上半期が終了いたしましたので、ここに中間株主通信をお届けし、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間は、売上高は476億3百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、経常利益は15億52百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

中間配当につきましては、期初予想通り1株当たり14円の配当を実施させていただきたく存じます。

これからも重点事業分野に注力するとともに、グループ内協業の推進、シェアードサービス化を進めて収益力を向上し、さらにシナジー効果の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

今後とも皆様のご期待にお応えできるよう、よりいっそうの努力を重ねてまいりますので、引き続きご理解ならびにご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長

石黒和義

JBマルシェ オープン！

JBグループでは、必要なモノは何でも揃うITのワンストップ・ショッピングを実現するwebサイト『JBマルシェ』を平成19年8月にオープンして、10月から機能を強化し本格的にスタートいたしました。

『JBマルシェ』は、JBグループの総合力を活かした35万点以上の品揃えで、オフィス用品から最新企業システムまで、お客さまのご要望にワンストップでお応えします。

また、商品のみならずビジネスに役立つ情報やサービス、ソリューションも行き交う“市場”として、お客さまとJBグループをつなぐ役割を担っています。JBグループでは、この『JBマルシェ』によってお客さまによりいっそうのご満足をいただき、営業効率を高めるとともにグループとしてのビジネスの拡大を目指しております。

■ JBマルシェとは →お客様とJBグループを結ぶ新しい市場！

欲しいモノが すぐ見つかる！

JBグループの総合力を活かした約35万点の品揃え。オフィス用品から最新企業システムまで、お客様のご要望にお応えいたします。

いつでも簡単に 注文できる！

定期的にご注文される商品を登録できたり、お客様毎に自由な設定ができる便利な機能が充実。いつでも簡単にご注文いただけます。

タイムリーな 情報をお届け！

ビジネスに役立つ商品情報をはじめ、お買い得なキャンペーン情報など、お客様にとって有益な情報をタイムリーにご提供いたします。

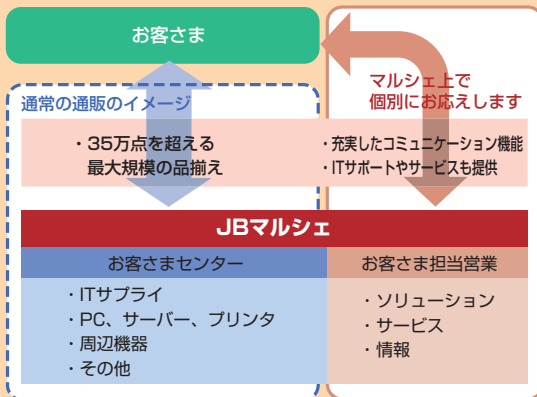
環境活動を 応援します！

リサイクルトナーをはじめとした環境にやさしいECO商品も順次取り揃えておりますので、ぜひお客様の環境活動にお役立てください。

欲しい商品が すぐお手元に！

いつもご利用いただく事務用品につきましては午前10時までにご注文いただくと、当日お手元にお届けいたします。
(東京、大阪地区のみ)
※地域・商品によってはご要望に添えない場合もございます。

JBマルシェの特徴



JBグループの社員自らがおすすめ商品をご紹介します

JBCCソフトウェア

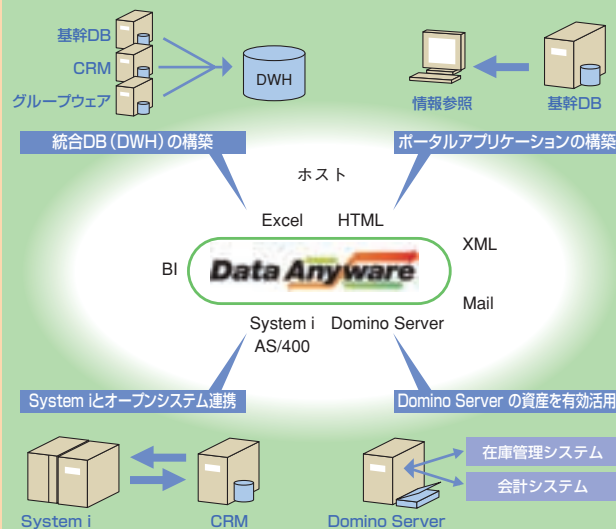
データ連携ソリューション

「CustomerVision/DataAnyware」を発売

企業内に散在するデータを、欲しいカタチで取り出して最大限に活用でき、低コスト&スピーディーに経営課題の解決を支援するソフトウェアです。データの取得から変換・加工までの処理フローが容易に作成でき、データ出力（印刷、メール送信、FAX送信、PDF化）までもサポートしたデータ連携ソリューションです。

また、JBCCのデータ分析活用（BIツール）ソリューション（New WorkFriend-FX/WebReport）と一緒に活用いただければ、企業内に蓄積された情報資産から必要な情報を分析して、経営計画や企業戦略などの策定にも活用することができます。

こんなところで活用できます！



株式会社ソルネットがJBグループに参加

平成19年11月1日をもち
まして、新日本製鐵株式会社



株式会社 ソルネット

および新日鉄ソリューションズ株式会社から全株式を取得し、連結子会社といたしました。

JBグループとして、株式会社ソルネットがグループの一員になることにより西日本地区における事業基盤の強化、SEの人的資源活用、およびJBグループとの協業推進によって、お客様満足度のいっそうの向上とビジネスの拡大を目指してまいります。

株式会社ソルネットの概要

所在地：福岡県北九州市八幡東区中央二丁目8番13号

主な事業所：福岡、東京

事業概要：ソフトウェア開発事業、ネットワーク事業、システム関連機器・ソフト販売事業、サポートサービス事業、インターネットビジネス・サポート事業、地図・地理・図面管理システム事業、ならびに製造システム事業

売上高：4,331百万円（平成19年3月期）

従業員数：251名（平成19年4月1日現在）

JBグループのCSR活動

次世代育成支援対策推進法に基づく、 子育て支援企業としての認定を取得

事業会社のひとつ、日本ビジネスコンピューター株式会社は、平成19年9月東京労働局より子育て支援企業としての認定を受け「くるみん」マークを取得いたしました。仕事と家庭の両立支援に対する取り組みや男性社員の育児休職取得等が評価され、認定にいたしました。



連結営業概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済が拡大する中、輸出は増加しており、高水準で推移する企業業績や総じて良好な水準を維持している企業の業況感を背景として設備投資は引き続き増加基調にあり、景気は緩やかに拡大しております。

当中間連結会計期間におきましては、当グループ（JBグループ）の注力分野であるマネジメントサービスを中心とするサービス事業を一層強化するため、サービス専門の事業会社として、平成19年4月2日にJBサービス株式会社（JBS）を設立いたしました。JBSはグループ各社のお客様へのサービスのご提供のみならず、新たな市場・お客様を独自に開拓し、グループとしてのビジネスの拡大とお客様の満足度の向上を目指してまいります。

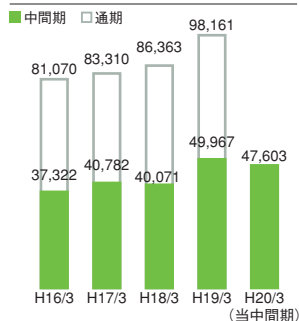
ビジネス面につきましては、ソリューションメニューの拡充のため、Web技術を採用した国内唯一の透析部門向け電子カルテソリューション「MedicalVision Web透析カルテ」、中堅・中規模の食品業向けのERP「EnterpriseVision食品業」、低価格なデータ連携ソリ

ューション「CustomerVision/DataAnyware」などを発表し、独自ソリューションの強化・拡充を行っております。また、平成19年8月には、JBグループの総合力を活かしたワンストップ・ショッピングサイト『JBマルシェ』をオープンしました。この『JBマルシェ』によりお客さまの満足度向上をさらに推進し、営業効率を高めるとともに、『JBマルシェ』関連のビジネスでさらに売上拡大を目指しております。

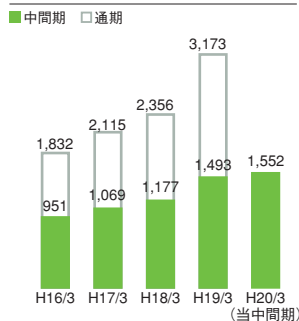
財務面につきましては、平成19年6月14日の取締役会決議に基づき、9月14日までに自己株式365,000株の取得を行っております。

CSR（企業の社会的責任）への取り組みにつきましては、JBグループでは、ISO14001認証の取得といった環境保全の対応を進めてきておりますが、さらに一歩進んで積極的に地球環境の再生を行なうため、平成16年度から中国の内モンゴル自治区通遼市ハイスガイ地区のホルチン砂漠における緑化活動を支援しています。昨年に引き続き、今年もグループ社員23名が現地において緑化活動を実施いたしました。

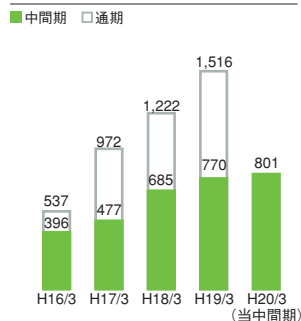
売上高（百万円）



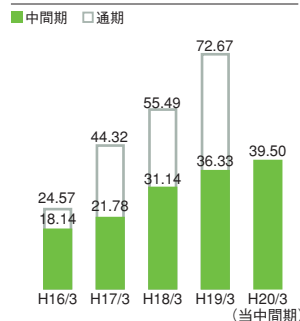
経常利益（百万円）



中間(当期)純利益（百万円）



1株当たり中間(当期)純利益（円）



業績ハイライト

売上高

476億3百万円（前年同期比4.7%減）

経常利益

15億52百万円（前年同期比3.9%増）

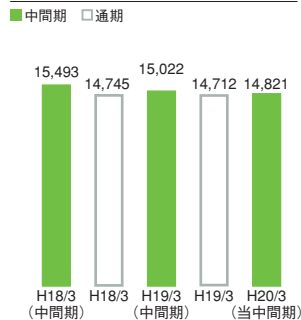
中間純利益

8億1百万円（前年同期比4.0%増）

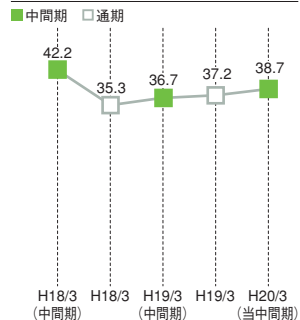
中間配当

14円（前年同期比1.5円増）

純資産（百万円）



自己資本比率（%）



情報ソリューション

ソリューション提案におけるハードウェア価格の下落およびPCを中心とした販売数量の減少に加え、前年度には大型案件があったことなどから、売上高は339億41百万円（前年同期比8.4%減）となりました。しかしながら、お客様の災害対策および障害対策に対するニーズの高まりから、導入運用サービス・運用保守サービスなどのマネジメントサービ

スは引き続き拡大基調にあります。また、基幹再構築ビジネス、ホストコンバージョンビジネスに加え、アプリケーション運用支援ビジネスなども堅調に推移しております。さらに、当中間連結会計期間に発売した新製品に牽引されたこともあり、JBCCソフトウェア関連のビジネスも堅調に推移しております。

システム・ディストリビューション

ビジネスパートナー様向けの販売支援体制のより一層の強化に加え、当グループが独自にご提供する戦略商品の品揃えの充実により、System i（統合アプリケーションサーバー）を中心にお取引いただいていたビジネスパートナー様が、

System p（UNIXサーバー）、System x（IAサーバー）などの他の製品についても取扱量を拡大した結果、売上高は50億68百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

ITサプライ

ITサプライを中心としたワンストップ・ショッピングを一層推進するため、グループ企業との協業によりサービスメニューの強化・拡充を図るとともに、お客様への拡販を進めてまいりました。加えて、大手カタログ販売会社向けにプリンタターの供給を開始したことによるプリンターサプライ

の販売、および既存のお客様の取引部門または取引エリアの拡大による文具オフィス用品の販売などが堅調に推移いたしました結果、売上高は54億85百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

情報機器製造

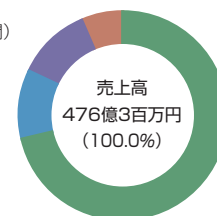
軽量・ノート型B5版モバイルシンクライアント「SecureTerminal Mobile Note T911」の発売、OEM向けのプリンタの新製品の出荷開始など、取扱商品のラインアップをさらに充実することにより、ビジネスの拡大を図りま

した。しかしながら、これまで製造受託していたPOSビジネスが前年度後半に概ね終結したことに加え、前年度には大型案件があったことなどにより、売上高は31億7百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高476億3百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益14億91百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益15億52百万円（前年同期比3.9%増）、中間純利益8億1百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

事業分野別売上高構成比（当中間連結会計期間）

情報ソリューション	71.3%
システム・ディストリビューション	10.7%
ITサプライ	11.5%
情報機器製造	6.5%



中間連結決算のご報告

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
資産の部			
流動資産	30,440	32,713	31,401
現金及び預金	4,474	5,720	4,259
受取手形及び売掛金	16,931	18,496	17,878
たな卸資産	5,904	5,474	6,168
その他	3,130	3,021	3,095
固定資産	7,852	8,250	8,128
有形固定資産	1,204	1,235	1,259
無形固定資産	1,519	1,806	1,649
投資その他の資産	5,128	5,207	5,219
資産合計	38,292	40,963	39,529
負債の部			
流動負債	18,166	21,009	19,701
支払手形及び買掛金	11,403	13,063	12,845
短期借入金	1,000	2,027	17
その他	5,762	5,918	6,838
固定負債	5,304	4,931	5,116
退職給付引当金	5,301	4,924	5,110
その他	3	7	6
負債合計	23,471	25,940	24,817
純資産の部			
株主資本	14,874	14,971	14,646
資本金	4,687	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760	4,760
利益剰余金	7,226	6,269	6,713
自己株式	△1,799	△746	△1,515
評価・換算差額等	△53	51	65
その他有価証券評価差額金	△53	51	65
為替換算調整勘定	△0	0	0
純資産合計	14,821	15,022	14,712
負債・純資産合計	38,292	40,963	39,529

中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	47,603	49,967	98,161
売上原価	38,606	40,959	80,063
売上総利益	8,997	9,007	18,098
販売費及び一般管理費	7,506	7,520	14,933
営業利益	1,491	1,487	3,164
営業外収益	91	36	63
営業外費用	30	30	54
経常利益	1,552	1,493	3,173
特別利益	57	31	40
特別損失	58	25	54
税金等調整前中間(当期)純利益	1,551	1,499	3,160
法人税、住民税及び事業税	749	728	1,563
法人税等調整額	—	—	80
中間(当期)純利益	801	770	1,516

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	1,827	3,744	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273	△ 124	△ 421	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	410	△ 1,399	△ 4,480	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	0	0	
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	215	304	△ 1,157	
現金及び現金同等物の期首残高	4,259	5,416	5,416	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,474	5,720	4,259	

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は79百万円となりました。増加要因は主として、税金等調整前中間純利益15億51百万円、売上債権の減少11億86百万円、たな卸資産の減少2億63百万円などによるものです。減少要因は主として、仕入債務の減少15億39百万円、法人税等の支払い12億5百万円などによるものです。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2億73百万円となりました。増加要因は主として、敷金・保証金の返却16百万円、減少要因は主として有形固定資産の取得89百万円、無形固定資産の取得57百万円、有価証券の取得90百万円などによるものです。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は4億10百万円となりました。増加要因は主として、法人税等の支払いのための短期借入れ10億円、減少要因は主として、自己株式の購入3億77百万円、配当金の支払い2億54百万円などによるものです。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

当中間連結会計期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,687	4,760	6,713	△1,515	14,646	65	0	65	14,712
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△254	—	△254	—	—	—	△254
中間純利益	—	—	801	—	801	—	—	—	801
自己株式の取得	—	—	—	△377	△377	—	—	—	△377
自己株式の処分	—	—	△34	92	58	—	—	—	58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	△119	△0	△119	△119
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	512	△284	228	△119	△0	△119	108
平成19年9月30日残高	4,687	4,760	7,226	△1,799	14,874	△53	△0	△53	14,821

情報ソリューション

Solution & Satisfaction 最適なソリューションをお届けし、よりご満足頂くためにー



日本ビジネスコンピューター株式会社

当社の持株比率100.0%

お客様から信頼され、頼りにされ、任されるベストパートナーになる



NSISS株式会社

当社の持株比率100.0%

お客様に価値あるソリューションとサービスを提供するITカンパニー



株式会社シーアイエス

当社の持株比率100.0%

不可能を可能に変える、時代を拓く Solutions & Network



株式会社ソルネット

当社の持株比率100.0%

※平成19年11月より連結子会社になりました。

トータルなサポート＆サービスを推進するテクニカル・プロフェッショナル集団として！



JBサービス株式会社

当社の持株比率100.0%

お客様に最適な“環境サービス”を推進するテクニカル・プロフェッショナル集団として！



株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス

JBSの持株比率100.0%

高品質なシステムを適正価格でご提供



ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社

JBCCの持株比率60.0%

システム・
ディストリビューション

IT市場での新しい流通モデルを創出します



株式会社イグアス

当社の持株比率100.0%

ITサプライ

IT・OA・オフィス各サプライを商材としてオンデマンドでのワンストップ・サービスカンパニーを目指す“マルチベンダーサプライ”企業です



サプライバンク株式会社

当社の持株比率100.0%

情報機器製造

スピードとテクノロジーを追求し、製品力/提案力No.1企業を目指す



株式会社アプティ

当社の持株比率100.0%

シェアード・サービス

スタッフ専門集団として、質の高いサービスの提供を目指す



C&Cビジネスサービス株式会社

当社の持株比率100.0%

会社概要（平成19年9月30日現在）

社 名	JBCCホールディングス株式会社 (JBCC Holdings Inc.)
本社所在地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイ アロマ スクエア 電話 03-5714-5171（大代表）
設立年月日	昭和39年4月1日
資 本 金	46億8,769万円
グループ社員数	2,138名
事業の内容	純粋持株会社

役員（平成19年9月30日現在）

代表取締役社長	石 黒 和 義
代表取締役副社長	根 岸 英 典
取 締 役	藤 井 実
	山 本 健 治
	山 野 誠
	山 田 隆 司
	矢 花 達 也
	本 林 理 郎（社外取締役）
常 勤 監 査 役	三 崎 克 巳
監 査 役	和 才 丞 也（社外監査役）
	今 村 昭 文（社外監査役）

株式の状況

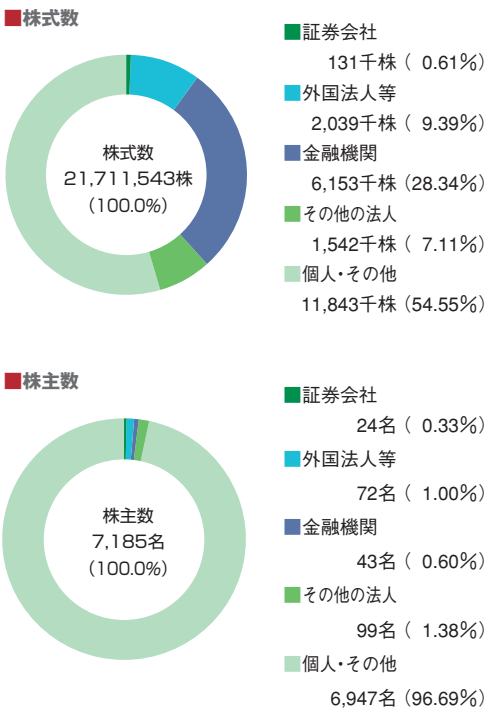
発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式の総数	21,711,543株
株主数	7,185名

■大株主 (上位10位)

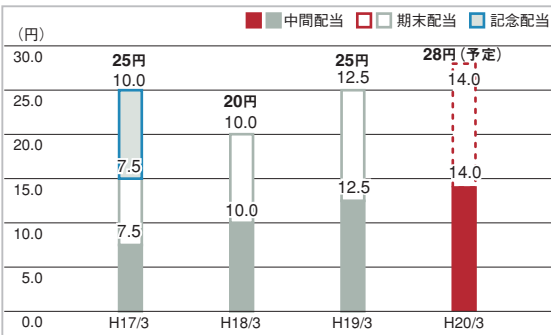
株主名	所有株式数	
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,551	11.75
J B グ ル ー プ 社 員 持 株 会	679	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	617	2.84
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	477	2.20
メロンバンクエヌエー・アズエー・エージェントフォー イッククライアントメロンオムニバスユーエスベンション	454	2.09
谷 口 君 代	349	1.61
野村信託銀行株式会社 (投信口)	324	1.50
勝 山 佐 恵 子	321	1.48
新 谷 繁 八	237	1.09
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エヌエルオムニバスアカウント	207	0.95

(注1) 上記には、当社名義の自己株式1,656千株は含まれておりません。
なお、200株については名義書換失念株式であります。
(注2) 上記の比率は「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」です。

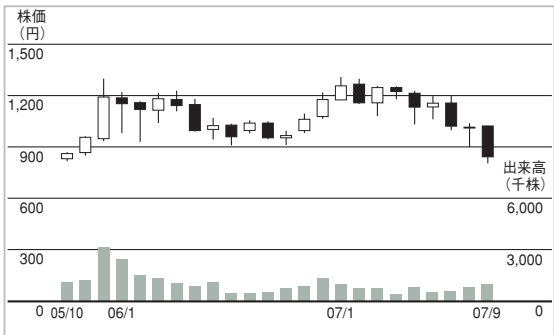
所有者別株式分布状況



1株当たり配当金の推移 (円)



株価の推移





株主・投資家情報サイトのご紹介

<http://www.jbcc.co.jp/information/index.htm>

INFORMATION

当社ホームページ「株主・投資家情報」では、IRカレンダーから株式情報や開示資料のほか、グループトピックスを提供しています。

IRライブラリー

決算ハイライトをはじめ、主要経営指標の推移、各期トピックス、有価証券報告書、決算説明会等を掲載しております。

メール配信サービス

最新のIR関連ニュースを株主・投資家の皆様に配信するメール配信サービス（無料）を実施しております。

株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月に開催
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 連 絡 先 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711（通話料無料）
 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
 公 告 掲 載 U R L <http://www.jbcc.co.jp>

（ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

JBCCホールディングス株式会社

決算などの財務情報に関するご質問は

tel：03-5714-5172／fax：03-5714-5179／e-mail：ir@web.jbcc.co.jp
 までお問い合わせください。

